

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 24-015)

1 日本の新首相である石破茂氏は、ハドソン研究所への寄稿文において、自衛隊のグアム駐留を提唱している。

現在の日米安全保障条約は、米国が日本を「防衛」する義務を負い、日本が米国に「基地を提供」する義務を負うという構造になっているが、石破氏は、この非対称な二国間条約を変える機は熟していると述べた。

また石破氏は、日米同盟を「対等なパートナー」である米英同盟のレベルまで引き上げることが目標であり、これを達成するため、日本は独自の軍事戦略を持ち、米国と対等に戦略や戦術を共有できるようになるまで、安全保障の面で自立しなければならないと述べた。

[原文](#)

(2nd October 2024, Pacific Island Times)

2 グアム州兵の代表団は、9月16日から17日にかけてパラオのペリリューで開催された合同委員会 (Joint Committee Meeting) に出席した。

グアムとパラオが新たに調印した州パートナーシップ・プログラム (SPP) について、グアム州兵の SPP ディレクターである Manny Duenas 陸軍大佐は、相互運用性と協力関係を強化するものであることを強調した。

委員会を主催したパラオのウィップス大統領は、SPP について、「文化、自由、民主主義、法の支配に関して、同じような価値観を共有する友人たちとのパートナーシップである。」と述べた。

[原文](#)

(4th October 2024, Island Times)

3 オーストラリア国立大学 (ANU) の新たな研究により、2年前のトンガの海底火山フンガ・トンガフンガ・ハアパイの主な噴火原因が明らかになった。

ANU の学生地震学者チームは、地震記録を分析した結果、ガスで圧縮された岩石の爆発があったことを確認した。これは、2017年に北朝鮮が行った最大級の地下核実験による爆発5回分のエネルギーに匹敵するという。

この研究は、Geophysical Research Letters 誌に掲載されている。

[原文](#)

(2nd October 2024, PACNEWS)

4 2024年9月30日から11月9日まで日本で行われる国際協力機構（JICA）の知識共創プログラム（KCCP）にパラオの海上警察職員が参加する。

同プログラムは、参加者が海上捜索救助（SAR）、海上防災、海洋環境保全に関する知識や技能を習得し、人材育成を含む組織における課題を踏まえた行動計画を策定することを目的としている。

[原文](#)

(27th September 2024, Island Times)

5 10月5日（土）、サモアのウポル島沖でリーフ調査を行っていたニュージーランド（NZ）海軍の艦船「HMNZS Manawanui」が座礁し、6日（日）に沈没した。同船は約1億NZドル（約6100万ドル）の潜水・水路測量の専門船で、75人が乗船していた。複数の乗組員が負傷したが、全員救助され無事だった。

事故原因の究明のため、調査委員会が調査を開始した。

NZ海軍によると、同船には約1000トンのディーゼル燃料が搭載されており、燃料流出による海洋環境への影響が懸念されている。

[原文](#)

(6th October 2024, Radio NZ)

[原文](#)

(7th October 2024, PACNEWS)

[原文](#)

(8th October 2024, PACNEWS)

6 10月7日、フィジーにおいて、道井緑一郎駐フィジー共和国日本国特命全権大使と、フィジーのパルメシュ・チャンド公務員省次官との間で、供与額1.65億円の無償資金協力「人材育成奨学計画」に関する書簡の署名・交換が行われた。

これは、フィジー政府内での政策決定に携わることが期待される若手行政官等が、日本の大学院において学位（修士）を取得することを支援するものであり、フィジーに対して初めて実施される。

この協力を通じて育成された人材が、将来フィジーの各分野での開発課題の解決に貢献し、日本とフィジーの相互理解や友好関係の構築に寄与することが期待される。

[原文](#)

(8th October 2024, Post Courier)

[原文](#)

(7th October 2024, 外務省)

7 豪州のナショナルラグビーリーグ（NRL）にパプアニューギニア（PNG）のチームを招致するため、豪州が最大6億ドルを支援することで合意に近づいている。

ABC 放送によると、この交渉は、PNG が中国の警察や軍隊を国内に駐留させるような安全保障協定に署名しないことを確約することが条件であるという。

ABC 放送に対し、PNG のマラペ首相は、それだけが交渉要素ではないと語っており、豪州のコンロイ国際開発・太平洋大臣も交渉内容について明らかにしなかったが、「ラグビーリーグは、我々のソフト外交のひとつの要素である。」と語った。また、同大臣は、太平洋に中国警察の居場所があるとは考えていないと述べた。

交渉が成立すれば、ポートモレスビーを本拠地とする PNG のチームが 2028 年に NRL に加入することになる。10 年間で最大 6 億ドルの資金援助は、チーム設立、選手育成、教育、地域支援事業などに充てられる。

交渉は継続中だが、コンロイ大臣は、協定の基本的な部分は大筋で合意しており、近いうちに最終合意に達するだろうと楽観的な見方を示した。

[原文](#)

(15th October 2024, Radio NZ)

8 非営利団体ピースウィンズ・ジャパンとのパートナーシップにより、パラオに新たに導入された「Kensing II」によって、離島コミュニティであるソソロール州とハトホベイ州へのアクセスが大幅に向上した。

パラオでは、船舶を運航するためのリソースやノウハウが限られるため、ピースウィンズ・ジャパンが「Kensing II」を運航し、パラオが運航費用を補助することがこのパートナーシップの大きな特徴である。

同船は、通常の上陸輸送を改善するだけでなく、住民の医療搬送を含む緊急事態にも重要な役割を果たすことが期待されている。

[原文](#)

(11th October 2024, Island Times)

9 10 月 15 日 (火) に発表された世界銀行の報告書によると、太平洋島嶼国全体の成長率は、2023 年の 5.8% から今年は 3.6% に鈍化する見込みであるという。パンデミック後の回復が弱まり、この地域の生産高の半分を占めるフィジーが大幅に減速したことが要因である。

経済の長期的な減速の原因は、投資の減少、気候変動リスクの増大、構造的な課題であり、投資拡大のための早急な対策がなければ、太平洋島嶼国は貧困削減と新たな経済機会の創出に苦戦する可能性があるという報告書は述べている。

[原文](#)

(15th October 2024, Reuters)

10 ユナイテッド航空は、2025 年 5 月から、成田とパラオのコロール間に通年直行便を導入すると発表した。

この路線は、日本とパラオを結ぶ唯一の直行便となり、日本やアジア諸国からの観光客が大幅に増えることが期待される。

ユナイテッド航空に加え、日本航空も 2025 年 3 月から、成田・パラオ間のチャーター便を運航すると発表しており、両国間の旅行の選択肢はさらに広がることになる。

[原文](#)

(15th October 2024, Island Times)

1 1 今年 5 月からナウル航空が運航していた豪州のブリスベンとパラオのコロールを結ぶ直航便「Palau Paradise Express」を、カンタス航空が運航することとなった。

この路線は少なくとも 2025 年 11 月まで運航される。

[原文](#)

(17th October 2024, Islands Business)

1 2 豪州は、新型ガーディアン級巡視船「HMTSS Te Mataili III」をツバルに引き渡した。

同船は、太平洋安全保障プログラム (PMSP) のもと引き渡された 21 隻目の巡視船である。

[原文](#)

(18th October 2024, Contact)